

## 「1950年代教育史」研究部会（第37回）

日時：2019年6月28日（金）13:00～15:30

場所：野間教育研究所 2階閲覧室

出席：米田俊彦・大島宏・須田将司・鳥居和代・西山伸 各兼任研究員  
吉久知延所長・金沢千秋・川上智子

内容：（1）大島宏研究員報告：町村合併と高等学校分校

◆1950年代の町村合併が分校に与えた影響について

- ・小中学校に併置された分校が多かった→小中学校統廃合の影響
- ・定時制高校（分校）の経費は半分が町村負担→経費負担への影響
- ・山梨県の場合：50年代中に169町村消滅→41市町村が発足  
小中併置の分校はほとんど存続  
また、廃止の分校も町村合併等の変更がなかった自治体（不明も有）  
経費負担についても合併前後に負担の変化は見られない  
→町村合併以外の理由での廃止か

（2）鳥居和代研究員報告：戦後初期の青少年条例

◆前回の報告より：戦中戦後の漁業について

- ・戦中は物資不足また漁船の徴用により統数が半減
- ・戦後も資材の配給で操業が思うようにいかず、さらに米軍の射撃場として接収され、  
経済上に及ぼす影響は大きかった

◆各地の青少年条例について

- ・1950年代までの青少年「保護育成」条例の制定状況
  - \*初期には市町村単位で出され、「夜間外出」の制限が主流
  - \*「夜間外出」「売買收受・買受」「賭博類似行為」3種が増加
  - \*50年代半ばから都道府県単位となり、有害図書などより包括的な事項が盛り込まれるようになる
  - \*条例が拡大していくのは70年代
- ・長欠問題とは直接因果関係はないが、青少年条例の制定が、不良化の発端になると警戒された長期欠席問題についても関係機関を通じた対策が講じられていく前提になったのでは

◆紀要担当章のタイトルと構成案

「千葉県漁業地域における子どもの長期欠席問題－銚子市・九十九里浜沿岸地域を中心に－」

- ・次回研究会は、2019年8月2日（金）13:00～。西山研究員、米田研究員の発表予定
- ・次々回研究会は2019年9月20日（金）13:00～